

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	518	流 動 負 債	55
現 金 及 び 預 金	493	未 払 金	21
売 掛 金	20	未 払 消 費 税 等	8
前 払 費 用	0	未 払 法 人 税 等	18
繰 延 税 金 資 産	3	賞 与 引 当 金	6
そ の 他	0	そ の 他	0
固 定 資 産	564	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	2	株 主 資 本	1,027
工 具 器 具 備 品	2	資 本 金	10
無 形 固 定 資 産	2	資 本 剰 余 金	988
ソ フ ト ウ ェ ア	2	そ の 他 資 本 剰 余 金	988
投 資 そ の 他 の 資 産	559	利 益 剰 余 金	29
投 資 有 価 証 券	558	そ の 他 利 益 剰 余 金	29
繰 延 税 金 資 産	0	繰 越 利 益 剰 余 金	29
そ の 他	0		
資 産 合 計	1,082	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,082

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2017年4月1日から

2018年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

無形固定資産…… 定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

19,960株

(2) 当事業年度中に行った無償減資に関する事項

2018年2月16日臨時株主総会決議に基づき、2018年3月26日に資本金4億9千9百万円を1千万円にし、4億8千9百万円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。また、資本準備金4億9千9百万円を全額その他資本剰余金に振り替えております。

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

749,734千円